

現行実務との相違点は？

収益認識基準案の

契約形態別

要点詳解

- I まずは基本を押さえる
収益認識公開草案の概要と実務への影響
- II 建設業、ソフトウェア業でみられる
長期請負契約に関する実務ポイント
- III 製造業でみられる
製造販売契約に関する実務ポイント
- IV 商社、卸売業、小売業等でみられる
商品販売契約に関する実務ポイント
- V 医薬業界、テクノロジー業界等でみられる
ライセンス契約に関する実務ポイント

7月20日に公表された収益認識会計基準案・適用指針案では、原則的な取扱いに加えて、日本の会計実務を考慮した代替的な取扱いも定められている。とはいえ、代替的な取扱いには一定の要件等があり、またすべての場合に用意されているわけでもない。そこで本特集では、業種・業界ごとによくみられる契約形態をピックアップし、それぞれにおける原則的な取扱い・代替的な取扱いと、現状実務との相違を解説してもらった。公開草案については、前号にASBJの担当者による解説も掲載しているので、あわせて参考にさせていただきたい。